

## テキストから考える教育行政学教育：序論的ノート

TAKANO, Ryoichi / 高野, 良一

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

7

(開始ページ / Start Page)

73

(終了ページ / End Page)

92

(発行年 / Year)

2010-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007372>

---

# テキストから考える教育行政学教育： 序論的ノート

法政大学キャリアデザイン学部教授 高野 良一

---

## 1. 問題意識と分析視角

### 1-1：問題と対象

本稿は、テキスト（教科書）という教材を通じて、大学における教育行政学教育を反省する試みである。ここでいう大学における教育とは、学部段階の専門教育だけでなく、教職大学院も含む大学院修士課程の教育を指す。また、学部の専門教育には、日本では需要が少ない研究者養成向けの教育だけでなく、教科書使用者のマーケットが大きい教職課程や現職教員の再教育（研修）を含んでいる。なお、近年設置されはじめた教職大学院では、スクール・リーダー養成を目的とする機関も出現しており、教員の再教育だけでなく、学校管理職（school administrator）教育の萌芽も見られるようになった。

こう広範囲にまた曖昧といえる形で教育対象（者）を設定せざるを得ないように、教育行政学教育は、社会学教育や経済学教育ほどには大学において輪郭がはっきりしているとはいえない。また、筆者の印象では、学部や大学院の教育課程（プログラムやカリキュラム）において「教育行政」を冠した授業科目は、教育経営や教育法、教育制度と名付けられた科目より少ないはずである（教育に関わる行政、経営、法、制度、政策を複合させた科目の場合でも、行政を名称の一部とする科目は少ないだろう。なお、こうした授業科目の調査や統計も、教育行政学教育を反省する基礎資料として必要であるが、筆者は寡聞にして知らない）。

## 74 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

次に、教育行政という概念や用語についてであるが、これに該当する英訳は *educational administration* である。筆者が属する日本教育行政学会は、The Japan Educational Administration Society (JEAS) を英語名称とする。ところで、日本では教育経営を指す英訳としてもこれは用いられる。日本教育経営学会が The Japanese Association for the Study of Educational Administration (JASEA) を英語名称に採用している。経営学の修士号が、*MBA (master of business administration)* であることからして、教育経営に *educational administration* を充当することに違和感はない。なお、この分野を専攻する研究者のかなりの部分は両学会に加入しているはずであるが、前者には文部官僚や教育委員会関係者も加入し、後者では学校管理職や教員（現職教員の院生）なども多いようである。また、英語名称は同じでも、前者が政府間関係（文部科学省—教委—学校）を視野に収めるのに対して、後者は教委を核とする地域教育経営と学校経営を研究のターゲットとしており、研究対象の棲み分けが緩い形で存在することも確かである。

さて、筆者がなぜ教育行政学教育なるものに関心をもったか、個人的な動機を話しておきたい。研究者は学会という研究のサークルやフォーラムに参加し、ときには学会の管理運営（マネジメント）を担うことがある。2008年度から日本教育行政学会の年報編集委員長を引き受けざるをえなくなり、「ジャーナル共同体」という視点から学会の在り方を考えることが多くなった。学会年報というジャーナルは、主として研究成果の発表と報告、交流や議論の場であることは言うまでもない。ただし、日本社会学会では、学会誌である『社会学評論』などを通じて、定期的に社会学教育について反省をしている。また、筆者はアメリカの関連学会にも属し、留学や研究者との交流などを経験するなかで、アメリカでは研究と並んで教育が重視され、教育の制度化も進みテキストも充実していることを痛感してきた。そんなことから、教育行政学教育についても学会年報で取り上げられないかと、小さな試みも始めたわけである（日本教育行政学会・年報35の「まえがき」と書評欄を参照）。

もう一つの動機は、大学教員としての教育活動から生じている。筆者が法政大学文学部の旧教育学科（2003年に募集停止）に着任し、委ねられた主たる授業科目は「教育行財政学」であった。この科目は教育学研究に準じた学科カリ

キュラムの専門科目であったが、教職志望の受講生のニーズも意識して、教育行政法学を基本に、教育費・教育財政の要素を付加する内容で構成した。2. で紹介する日本の主流であるテキストに沿った内容構成といってもよい。また、筆者自身も、『教育行政の原理と課題』（法律文化社、1991年）という、この主流に属する教科書の一つの章を執筆したこともあった。同科目はその後、筆者によるアメリカ教育政治学の研究も視野に入れて、「教育の法と政治」と変更された。そして2003年度からキャリアデザイン学部創設に参加せざるをえなくなり、この学部のプログラムが教育、経営、文化の3領域の構成とされたこともあり、「教育マネジメント」を主たる授業科目として担当することになる。これにより、授業内容は、教育法学や教育行政学だけでなく経営学や組織科学をもう一つの柱にする構成に変更した（拙稿の高野2003の「まとめにかえて」参照）。こうした3度の科目名称変更のなかで、受講者のニーズも考慮しながら、授業内容やテキストについて反省する機会が筆者に不断に生じたのである。

## 1-2：分析の視角

いささか個人的動機にこだわったが、大学教員にはアメリカの例を出すまでもなく、学会活動の一部としても、教育活動としても、授業とその教材であるテキストに対する反省は不可欠なはずだ。日本の大学においてもようやく、授業をコアとする教育活動が正面から問題視され、カリキュラム・ポリシーの策定、学生の授業評価や自己点検・評価も不可欠な時代に入った。これらのポリシーや評価が、上から政策的に、外部から大学間競争という形で導入されることに対して、批判精神をもつことも大切だろう。だが、専門職であるものの教育的および倫理的な規律や責任として、個人をはじめ大学や学会という組織が、自発的に教育活動やテキストを自己反省することも必要であろう（拙稿の高野2009は、学部教育全体を自己反省する試みである）。

すでに触れたが、日本社会学会は、社会学教育や社会学教科書を知識社会的に自己反省してきた。その自己反省には、アメリカと比較する比較社会的な相対化の眼差しもある。自己の反省や相対化は、他者や比較を通してこそできるだろう。そこで、教育行政学教育の反省や相対化を行うために、同学会に

## 76 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

よる日米のテキストの社会学的分析から学ぶことにしたい。教育社会学者の荻谷剛彦は、入門的なテキストを分析対象にして、日米の社会学教科書を比較した結果を次のように述べている。まず、アメリカの教科書は「500ページ、600ページを越えるものが多い」（荻谷、628）。つまり、内容が網羅的である。しかも、教科書間で扱われる領域や内容の重なりが多く、「標準的」な教科書と呼べるものが存在する。言い換えれば、知識の「分類」の度合いが強く、「社会学知の編成が標準化されている」（荻谷、629）。

これに対して、日本では、「ページ数も300ページ以下のものがほとんどである」。しかも、「どの章にどの領域が含まれているか判然としない」（荻谷、628）で、知識の分類の度合いが弱い。しかも、1990年代を通じて「テキスト革命」が起きて、教科書が「知識の伝達」から「視点や視角の提示」へシフトした（荻谷、635）。つまり、「テキスト革命」が、内容知よりも方法知に社会学教育をシフトさせたわけである（荻谷、636）。これらの背景には、日米の社会学研究の違いがある、と荻谷は見ている。日本は思想や理論に重きをおき、人文科学的性格が強い。他方、アメリカは実証研究のウエイトが大きく、社会科学的・行動科学的だというのである（荻谷、637）。荻谷は、標準化が弱く方法知に傾斜した日本の社会学教育に批判的であり、「社会学研究のタコ壺の共生」を危惧している。

ところで、アメリカの大学院教育では実情が少し異なるようである。1990年代後半に、社会学を中心とした大学院教育の日米比較調査を行った佐藤郁哉は、次のように事前の想定と調査の結果をまとめている。調査前の想定は、荻谷の入門テキスト分析と同様であった。「米国の大学院では、全国的に標準化されたカリキュラムを用いて、体系的に知識の伝達と修得がなされている」。これに対して、「日本の大学院では、標準的なテキストも文献もなく、・・・大学院生はよく言えばそれぞれの『自主性』に任せられ、悪く言えば『放ったらかし』」である（佐藤、463）。この想定は、アメリカ調査で「意外にも」覆された、と佐藤はいう。「画一モデル」はなく、多様性や裁量性があったという結果にである。この結果は、プログラムやカリキュラムについて指摘したもので、テキスト（教科書）について直接的に分析したものではない。だが、教材は教育課程の主たるツールであることから、教科書の多様化も存在することが

推測される。

以上、社会学教科書に関連する二つの分析から、教育行政学教育のテキスト分析のために、次のような分析視角を抽出することができる。主たる視角として、テキスト内容の標準化—多様化という分析軸を設定できる。このコロラリー（派生した軸）としては、内容の体系化（網羅化）—非体系化（選択化）も抽出できる。また、副次的な視角として、荻谷が言及していた内容知—方法知という分析軸もあるだろう。これは、教育内容重視か教育方法重視かという分析軸にもつながる。

## 2. 日本における教育行政学テキストの現状

### 2-1：宗像『教育行政学序説』という起点

1954年に出版された宗像誠也の『教育行政学序説』は、「教育行政学を科学としての教育学の領域において建設する最初の礎石になったと評価された」（黒崎1975、315）著作である。宗像はこの著書で、「現行法規を主とする知識の集成ということが教育行政学の主流になっていたこと」（黒崎1975、315）を批判し、科学としての教育行政学の研究方法を「思惟の様式」として三つ提起した。一つは「教育行政事務の合理化のための経営学的研究」、二つめは「教育制度の比較研究」であり、「教育行政の社会学」が三つめの研究方法である。こうした教育行政学の類型化は、日本に先んじて1950年代に学問（科学）として成立していったアメリカ教育行政学の動向を反映していた。

宗像を「科学としての教育行政学」の第一世代とすると、第三世代と見なせる黒崎勲は、三つのうちで研究の基礎を築く位置にあったのが「教育行政の社会学」であり、1950年代における宗像の研究課題がこの方法にもとづく教育委員会の民主化の展望であったと指摘していた。ただし、研究の課題と現実の展望がすでに乖離していることも自覚していたと、宗像の「方法論的な苦悩」も黒崎は言及していた（黒崎1975、317）。それ故、60年代以降の宗像は、周知のように、教育権論という教育行政学へと転進していった。

宗像の「思惟の様式」に話を戻せば、「教育行政の経営学的研究」を祖上にしたのが、黒崎と同じ第三世代に属する堀和郎であった。アメリカ教育行政

## 78 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

学を研究対象とする堀は、宗像の次のような認識に注目した。50年代のアメリカ教育行政学が経営学的研究を主流として、「教育行政の民主的基礎そのものに批判を加えようとする研究」を「傍流」（堀1983、8）としたという認識である。堀は、民主的基盤への批判や疑義から、『教育行政の実体を動かす社会的諸力の様相』を探る宗像の「教育行政の社会学」への指向を高く評価する（堀1983、9）。この高い評価は、1970年以降、アメリカ教育行政学で政治学的アプローチが台頭することに研究をフォーカスさせた堀自身の立場によるものでもあった。

ここまで、日本における「科学としての教育行政学」の起点と見なせる宗像の古典的テキストを紹介してきた。教育行政学が、法学的、経営学的、（比較）制度論的、そして社会学的という四つのアプローチ（研究方法）から成立するといっても、今日では違和感はない。もちろん、政治学的ないしは政策的アプローチ、経済学的アプローチも忘れては困るというのも一理ある。ただし、教育行政学関連の学会を見れば、まず1960年前後に日本教育行政学会と日本教育経営学会が誕生し、1970年代初めに教育法学会が結成され、90年代にはいり教育制度学会と教育政策学会も創設された。こうした後の経緯からいっても、宗像による教育行政学の「思惟の様式」論は、先駆的で妥当な目配りをするものであった。

さて、本稿の主題は教育行政学教育である。大学院もふくむ大学では、教育と研究の関係は微妙な問題である。研究者養成を目的とするエリート型大学では、研究と教育は直結しうる幸福な関係が残っているのかもしれない。しかし、エリート型大学でも一般学生や教職志望者に、研究を若干簡略にしたり、わかりやすく加工しただけの教育をしても破綻するのではないか。まして、マス型やユニバーサル型の大学における専門教育および修士課程では、学習者の能力や社会的ニーズを意識すればするほど、研究と教育は分離ないし乖離しがちになるのではなからうか。宗像が批判した「現行法規を主とする知識の集成」は、教員採用試験や学校管理・教育行政の実務では最重要な知識であり、その実用的教育は今なお不可欠とされている。しかし、「研究に基づく教育と教育に刺激された研究こそ大学の本領」（館昭）という言葉も重いはずだ（高野2009、37）。

この研究と教育の関係は、教育行政学教育のテキストでも当然のことが問題になる。社会学教科書で析出した標準化－多様化、それに関連した体系化（網羅化）－非体系化（選択化）という視角も、テキストの編者や執筆者が意識的あるいは無意識のうちに、この関係や自らが依拠する研究アプローチをいかに選び取ったか、を判断する指標に他ならない。このことを自覚しながら、最近の教育行政学教科書を具体的に検討していきたい。その際、本稿が「序論的」と断っているように、教科書の記述内容にまで踏み込んで、いわば知識社会学的なテキスト分析はしない。さしあたっては、章立てや項目からうかがい知れることを整理することにとどまる。

## 2-2：疑似標準化したテキスト

アメリカでもそうだが、日本でも教育行政学教科書で単著はすくなく、複数で執筆される共著が多い。また、ページ数でいうと荻谷の指摘のように、日本では200～300ページがほとんどである。これは購入者数を増やし購入意欲を勘案した販売戦略のためでもあろうが、荻谷がいう、教科書を網羅的で体系化した学問知（形式知）で編成する指向の弱さに真因がある。ただし、教育行政学教科書については、いわば金太郎飴のように内容構成が似通っており、擬似的に標準化している。擬似的とは、社会学のように、学会などで学問知（項目や内容）の標準が議論されたり吟味されたりすることがなく、実用や教育経験から、あるいは先行する類書を参照した結果、標準化しているように見えるという事態を指す（なお、アメリカのテキストも参照されたかどうかは不明である）。もっとも、筆者の力量から、日本で発売されているすべてのテキストを閲覧したわけではないので、いわば擬似的標準化とは筆者の仮説である。

この仮説を検証するために、いくつかのテキストの章立てや内容項目を整理してみたい。最初に取り上げる教科書は、勝野正章・藤本典裕編著『教育行政学改訂版』（学文社、2008年）と河野和清編著『教育行政学』（ミネルヴァ書房、2006年）である。筆者は定評がある教育行政学教科書や販売実績にある教科書があることを寡聞にして知らない。あくまでこの2冊の選択は、事例分析のためのランダムな選択にすぎない。

二つの教科書には、法原理、学問・概念、組織、領域というコアの部分は実

## 80 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

項目	勝野・藤本編著	河野編著
制度概説		第1章 わが国の公教育制度
法原理	第3章 教育を受ける権利の保障 第7章 教育活動を支える諸条件	第2章 教育法制の構造と機能
理論・概念	第1章 教育行政と教育行政学	第3章 教育行政の概念と基本理念
組織構造	第2章 教育行政を動かす組織	第4章 教育行政の構造と機能
領域・分野	第4章 学校の管理と経営 第5章 就学前の子どもたちの教育 第6章 教育費と教育財政 第8章 生涯学習・社会教育行政 第9章 教職員の養成・採用・研修と身分保障 第10章 教育課程行政と教科書	第5章 教育行政の諸領域 (学校経営、保育行政、教育財政、社会教育行政、教職員の職務と人事考課、教育課程行政)
比較制度		第6章 諸外国の教育行政制度
課題		第7章 わが国教育行政の課題

によく似た構成（章や項目のたて方）である。ただし、前者が60年代以降の主流派であった教育行政法（教育行政＝法学）にスペースをさき、後者が教育制度（教育行政＝比較制度研究）に力点も置くという個性もある。擬似的標準化は、書名に教育行政学を採用しない隣接分野の教科書にも及んでいる。日本では *educational administration* が教育行政と教育経営の両方で用いられるとすでに触れた。そこで、堀内孜編著『現代公教育経営学』（学術図書出版社、2002年）を取り上げる。もう一つは、河野編著で力点が置かれた制度研究の分野の教科書として、熊谷一乗『現代教育制度論』（学文社、1996年）を取り上げたい。

項目	堀内編著	熊谷著
制度概説	第2章 公教育の成立・展開と公教育経営の特質 第3章 日本の公教育の展開と公教育経営の特質	第1章 教育制度の役割 第2章 教育制度の成立と展開
法原理	第5章 教育政策と教育法制	第3章 現代公教育制度の組織原理と構造 (教育への権利と権限、義務制、無償制)
理論・概念	第1章 公教育の意義と公教育経営の概念 第4章 公教育経営の理論形成	第5章 現代の教育政策 (教育政策の過程と構造)
組織構造	第6章 中央教育行政の組織構造 第7章 地方教育行政の組織構造 第8章 中央－地方の教育行政構造 第9章 学校経営の組織構造	第4章 現代日本の教育制度 (教育行財政制度)
領域・分野	第13章 生涯学習と社会教育行政 第12章 公教育財政と学校予算 第10章 人事行政と教職員管理 第11章 指導行政と教育課程管理	第4章 現代日本の教育制度 (学校制度、保育制度、生涯学習体系と社会教育)
課題	第14章 地方分権と規制緩和 第15章 学校の自律性と公教育経営構造 第16章 国民社会の変容と公教育経営	

### 2-3：テキストの多様化の萌芽

さて、疑似標準化が主流である中で、教育行政学教科書の多様化の萌芽も見られるようになった。かつては教育行政学の主流であった教育行政法学（教育行政＝法学）の中からも、その種のテキストが誕生している。その事例として、平原春好の2冊の教科書を取り上げよう。1冊は疑似標準化が濃厚な単著『教育行政学』（東京大学出版会、1993年）、もう1冊は共著『概説 教育行政学』（東京大学出版会、2009年）である。

平原著1993は、勝野・藤本編著の先行モデルとも見なせる疑似標準化した教科書であった。いや、この教科書は、1970年代に教育行政法学を確立させた兼子仁『教育法（新版）』（有斐閣、1978年）と平原自身の日本教育行政史研究の成果を踏まえており、教育行政＝法学アプローチから教育行政学知を体系化し

## 82 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

項目	平原著1993	平原編著2009
制度概説		
法原理	第二章 教育行政の基本原理 (法律主義、地方自治と独立性、自主性ほか)	第6章 教育機会の平等と財政保障 第7章 子どものニーズと就学義務制 第8章 学校選択と参加
理論・概念	第一章 教育行政と教育行政学	
組織・構造	第三章 教育行政組織の概要 第四章 教育行政組織の歴史的特徴	第3章 文部科学省 第4章 教育委員会の現状と課題 第5章 教育委員会制度の起源と特徴
領域・分野	第五章 就学 第一〇章 社会教育 第九章 学校環境 第八章 教師の研修 第六章 教育課程 第七章 教科書・教材	第11章 保育制度・行政の再編 第12章 福祉・司法と学校教育の連携 第10章 高等教育政策・行政の構造的変化 第9章 教員政策・行政の改編
課題	第一章 教育行政の現代的課題	第1章 教育改革と教育行政 第2章 行政改革と教育行政

た標準的な教科書といってもよい。それから16年たって編まれた平原編著2009は、教育行政法学における最近の課題や話題を前面に出し、新しい行政分野に言及するなど、体系化より選択化（トピックの選択）を重視した構成となっている。このことは、教育行政＝法学アプローチが標準化を担った時代は過去のものとなったことを象徴的に物語っている。

日本におけるテキストの多様化は、教育行政＝法学アプローチへの批判を伴って進んでいる。黒崎勲の『教育行政学』（岩波書店、1999年）は、「教育法解釈の論理」（黒崎1999、9）、つまり「教育法規に密接に即しつつ、現にある教育行政の形態を論述」し、「教育行政のあるべき規範を表明するもの」（黒崎1999、7）を、次のように批判する。「教育行政の現実を正確に説明するものになっておらず」（黒崎1999、7）、「教育をめぐる市民社会に働く現代的メカニズムを分析する力を失ったといわざるをえない」（黒崎1999、9、10）。これに代えて黒崎は、「社会諸科学の展開のなかに積極的に位置づけ」（黒崎1999、v）た「教育行政＝制度論」を提唱することになった。

以上の黒崎の教科書は、方法論批判や制度原理の紹介もふくめて自身の研究

項目	黒崎1999
制度原理	Ⅶ 能力主義と教育における平等 Ⅷ 教育の正統性と説明責任 Ⅸ 学校選択制度
法原理	Ⅵ 教育行政＝制度論の展開（反教育行政学と教育法学、国民の教育権の理論ほか）
理論・概念	Ⅰ 教育行政学の問題状況 Ⅱ 教育行政＝制度論の対象と方法
組織・構造	Ⅳ 公教育制度の組織と原理 Ⅴ 教育行政の機構と活動
課題	Ⅹ 戦後教育政策の基本問題

をまとめた色彩の濃いものである。その意味で、体系化を指向しつつもトピック化（選択化）したテキストである。言い換えれば、宗像がかつて「思惟の様式」の一つとして提起した（比較）制度論的アプローチから、テキストを作製した試みであった。なお、同書では平原著1993が直接批判（黒崎1999、3）されており、これに対して平原編著2009では、機会均等の法原理の項目や教育政策の要素が組み入れられていた。こうした批判と応答という学問（科学）を進化させるメカニズムが、教育行政学テキストに存在することは貴重である。

ここまで、日本の教育行政学教科書が、一方で疑似標準化し、他方でトピック化や特定アプローチのテキストの出現から、多様化していることを検証した。こうした日本の現状を相対化し進化させるために、日本の教育行政学が戦後一貫して、一つのモデルにしてきたアメリカのテキスト事情を次の章（3.）で考察することにした。

### 3. アメリカにおける標準化と新傾向

#### 3-1：標準的テキストの性格と構成

さて、日本を相対化するために、なぜアメリカなのか。堀和郎なら、これに関して次のように答えだろう。「アメリカ教育行政学は第2次大戦後、いわゆる『理論運動』により経験科学として自らの学問的再編を敢行し、その理論

## 84 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

的・実証的成果は世界の教育行政研究に大きな影響を与え、世界の教育行政学界をリードするにいたった」(堀1997、250)と。加えて、この教育行政学が、「絶えず時代と社会の変化に対応して自らの学問的あり方を追求しているということであり、いわば伝統として、常に自己を対象化するメカニズムが働いている」からである。つまり、日本社会学会などと同様な「自己反省的視点の制度化」が、アメリカ教育行政学界に存在するからである(堀1997、261)。

自己反省しながら世界をリードするアメリカ教育行政学界の蓄積は、研究は言うに及ばず、「研究を通じた教育」の所産であるテキストについても膨大である。この膨大な蓄積を、アメリカ教育行政理論のフォロアーである、堀和郎ならびに2-2で編著教科書を取り上げた河野和清に学びながら、テキスト分析をすることにしたい。その分析は、ここでも大まかなその系譜を追い、その内容構成(章立て)を紹介するノートのものにとどまる。筆者自身の教育行政的な課題意識にそくしたテキストの考察は別稿で果たしたい。本稿はその意味でも、繰り返すようだが序論に過ぎない。また、こうしたテキスト分析作業自体が個人の能力を超えており、学会などでの集団的・協同的な取り組みが必要であることも記しておく。

アメリカの教育行政研究は、1950年代に科学(経験科学)として成立したことは、宗像誠也によってその当時「思惟の様式」なかで触れられ、その後、堀や河野のアメリカ教育行政学研究によって確認されている。研究を推進する母体として、University Council for Educational Administrationが主たる研究大学間で組織されたのが、1959年であった。その季刊誌である*Educational Administration Quarterly*は、もっとも権威ある研究ジャーナルの一つとして現在に至っている(高野1993、116)。この科学としての教育行政学は、「行動科学的教育行政学(=組織論的アプローチ)」(河野、8)ないしは、「管理科学の一環としての教育行政学」(堀1983、16)という性格もっていた。

この時代の教科書として、Morphet, Edgar L.編の*Educational Administration*の内容構成を見てみよう。なお、以下の記述は、原著が手に入らなかったので、*Educational Organization and Administration*と書名変更された1982年版を使用している(原著の確認は課題としたい)。同著は、三部構成をとり、第一部が原理や概念(BASIC PRINCIPLES, CONCEPTS, AND IS-

SUES)、第二部が組織 (THE ORGANIZATION FOR EDUCATION)、第三部が行政分野 (DEVELOPMENT AND ADMINISTRATION OF PROGRAMS AND SERVICES) となっている。この構成は、疑似標準化したと評した日本の教科書によく似ている。ただし、行動科学的・組織論的ないしは管理科学的と性格づけられた要素が、章レベルでは見られる。第一部には法的基礎 (Legal Basis) や理論の章と並んで、リーダーシップや意思決定、計画化と効果 (Planning and Effecting) の章があり、第三部には団体交渉 (Collective Bargaining and Administration) の章がある。

現在のテキストは、行動科学や管理科学を洗練し、扱う領域やテーマを広げた組織科学のアプローチを反映させた構成や内容になっている。テキストの多くはページ数が、社会学教科書で荻谷が指摘するのと同様に、500ページ前後であり網羅化が図られている。次に紹介する例でもわかるように、内容の構成についても体系化が自覚され、重なる項目も多く標準化も進んでいる。

では、部や章の編成の仕方が前の時代と似ているテキスト、及び州教育行政長官協会 (Council of Chief State School Officers) のスクール・リーダー免許 (ISLLC, Interstate School Leaders Licensure Consortium) に対応した構成になっている教科書を紹介しよう。前者は Lunenburg, Fred C. and Ornstein, Allan C. の共著 *Educational Administration: Concepts and Practices* の第5版 (2008年)、後者は Hoy, Wane K. and Miskel, Cecil G. の共著 *Educational Administration: Theory, Research, and Practice* の第8版 (2008年) である。両書の副題をみて気づくことは、理論や概念とともに実践の視点が重視されていることである。特に、理論や批判と実践や実用が乖離しがちなわが国の研究及び教育にとって、「理論を踏まえた実学」を指向する教科書は参照に値する。

2冊を対照させてみると、組織過程 (administrative processes、組織行動といったほうが適切だろう) と分類される項目が、ほぼ標準化されながら充実している。他方で、違いもみられる。Lunenburg and Ornstein は前世代を引き継ぎ、また、日本の教科書のコア部分と共通する組織構造や行政領域にも目配りしている。これに対して、Hoy and Miskel ではほとんど顧みられていない。この差は、後者がスクール・リーダー免許用のテキストでもあるからかも

## 86 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

項目	Lunenburg and Ornstein 2008	Hoy and Miskel 2008
理論概念	1. Development of Administrative Theory 2. Organizational Structure (concept, model)	1. The School as a Social System (model, elements) 2. The Technical Core: Learning and Teaching (behavior approach) 3. Structure in Schools (bureaucratic model)
組織過程・行動	4. Motivation 5. Leadership 6. Decision Making 7. Communication 3. Organizational Culture 8. Organizational Change	4. Individuals in Schools (beliefs, motivation) 12. Leadership in Schools 9. Decision Making in Schools 10. Shared Decision Making 11. Communication in Schools 6. Power and Politics in Schools 5. Culture and Climate in Schools 8. School Effectiveness, Accountability, and Improvement
組織構造	9. The Federal and State Government and Education 10. Local School Districts 11. School Finance and Productivity 12. Legal Considerations and Education	7. External Environments of Schools (institutional environment, institutional perspective)
行政領域	13. Curriculum Development and Implementation 14. Analyzing and Improving Teaching 15. Human Resource Management 16. Careers in Educational Administration	

しれない。言い換えれば、前者より上級編で、よりフォーカスが組織行動面にあてられているということである。なお、堀がいう1970年代の教育行政学における第2次革新（革命）を経ていることも反映して、後者には教育政治学的要素も散見される。考えてみれば、構成や項目、記述内容がほとんど一致するなら別々のテキストは必要ない。標準化とは、コアの部分でいかに「分類」や「知の編成」がされているかであろう。

### 3-2：テキストの新しい傾向

この「知の編成」の制度化（標準化）については、Hoy and Miskelの方向性をより明確にしたテキストも出現している。というのも、スクール・リーダー免許という実用的観点から、項目や内容の標準化が促されることも無視できないからである。この種の教科書として、Owens, Robert G. and Valesky, Thomas C.の共著 *Organizational Behavior in Education* の第9版（2007年）を取り上げ、その類書で教育行政をタイトルの一部に掲げる Hanson, E. Mark の *Educational Administration and Organizational Behavior* の第5版（2003年）も比較のために紹介する。筆者は、日本でも教育行政関係のテキストが、今後一つの方向として組織行動論をコアにして標準化するのではないかと考えている。以下は、そのモデルとなるテキストの分析という意味も持つ。

項目	Owens and Valesky 2007	Hanson 2003
理論概念	1. In Search of a Paradigm 2. Toward a Theory of Practice 3. Mainstreams of Organizational Thought 4. Organizational Theory in the Modern Period	1. Organizational Behavior in Schools: An Overview 5. Open System Theory and Schools 6. Contingency Theory
組織行動・過程	5. The Human Dimension of Organization 11. Motivation 8. Adaptive Leadership 9. Decision Making 10. Conflict in Organizations 6. Organizational Culture and Organizational Climate 7. Organizational Change (strategies)	8. Motivation and Management 7. Organizational Leadership and the School Administrator 9. Organizational Communication 11. Conflict and Stress in Education 12. Organizational Learning, Institutional Theory, and Reform 13. Educational Change
組織構造		2. The School as a Bureaucratic Organization 3. Schools as Sociopolitical Systems 4. The Professional-Bureaucratic Interface 10. Educational Marketing and the Public Schools

## 88 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

2冊はともに、先に示した標準化した編成からなる組織行動を核としつつ、新旧の理論にもかなりのスペースを割いて一つの柱にしている。Hansonは *Educational Administration* を書名の一部とするように、これまでの教科書との連続性をより自覚し、組織構造にも目配りしている。そして、組織行動の内容を具体的に見れば、河野和清が1950年代に成立したとする「行動科学的教育行政学」、「とくに、社会システムズ・モデル、動機づけ論、組織風土論、そして組織開発論を取り上げた」と紹介した項目を継承し発展させている。

最後に、もう一つの新しい傾向のテキストを紹介しておきたい。それは70年代に成立した教育政治学のアプローチを正面にだした教科書である。なお、教育政治学は学会としては *Politics of Education Association (PEA)* が1969年に結成されていた(高野1993、116、117)。では、例として、Sergiovanni, Thomas J. ほかの共著 *Educational Governance and Administration* の第6版(2009年)を紹介しよう。この書は、日本で言えば黒崎の教科書と同様な一つのアプローチから教育行政現象を捉えようとする試みといえる。

項目	Sergiovanni et. al. 2009
I. 価値・政策・行政	1. Public Values and School Policy: The Roots of Conflict 2. Issues Shaping School Policy and Administration
II. 教育行政概説	3. Educational Administration 4. Educational Administration as an Emerging Profession 5. The Development of Thought in Educational Administration 6. Administrative Work, Roles, and Tasks
III. 利害関係者	7. Students Today 8. The Role of Teachers 9. The Principalship Today 10. The Role of Superintendents
IV. ガバナンス	11. Schools as Political Systems 12. The Local System of Policymaking 13. The State Level of Policymaking 14. The Federal Level of Policymaking
V. 法と財政	15. The Legal Foundation for Public Education: An Overview 16. Leading Public Schools: Legal Considerations 17. School Finance

## まとめに代えて

本稿は繰り返すが、序論的な整理ノートに過ぎない。筆者が見落としている傾向やよく読まれている標準的な教科書が他にも当然にあるはずだ。また、筆者の問題関心や興味に引きつけすぎた整理になっている恐れもある。というのも筆者自身が、社会人大学院で組織科学の「知の編成」に準拠した授業を行い、そのテキストを作成中であるからである。重ねて念をおしたいが、こうした作業は学会などでの集団的な取り組みが必要であり、小論はその呼び水である。

最後に、1-2で触れた内容知-方法知に関わって、日米の新しい教科書を紹介しておく。ハーバード大学の Elmore, Richard F. はビジネススクールと共同してケースブックを刊行した。 *Managing School Districts for High Performance*, 2007 がそれである。事例にはタコベル（外食チェーン）やサウスウエスト航空なども取り上げられ、経営学や組織科学と教育学との連携がはかられ、ハーバード・ビジネススクールが開発したケース・メソッドで教えるという方法知を前面に出したテキストである。他方、日本のそれは、教職大学院における管理職研修で使用されるワークノートの的な著作である。加治佐哲也編の『学校のニューリーダーを育てる』（学事出版、2008年）が、最初の試みといえる。教育方法の革新に伴って、教科書のスタイルや内容も変化させなければならないことも確かなことである。

## [引用文献]

- \* 荻谷剛彦「社会学教科書の比較社会学」『社会学評論』223、2005年
- \* 河野和清『現代アメリカ教育行政学の研究』多賀出版、1995年
- \* 黒崎勲1975「解説」『宗像誠也教育学著作集』第3巻、青木書店、1975年
- \* 黒崎勲1999『教育行政学』岩波書店、1999年
- \* 佐藤郁哉「大学院の大衆化と社会学教育」『社会学評論』232、2008年
- \* 高野良一1993「研究情報・世界の教育行政学会-アメリカ合衆国」『日本教育行政学会年報・19』教育開発研究所、1993年
- \* 高野良一2006「『第2の波』以降のシカゴ学校改革とソーシャル・キャピタル」法政大学文学部教育学科『教育学会誌』33号、2006年

90 法政大学キャリアデザイン学部紀要第7号

- \* 高野良一2009「大学におけるキャリア教育の試論的覚書」法政大学キャリアデザイン学部『生涯学習とキャリアデザイン』VOL. 6、2009年
  - \* 日本教育行政学会『日本教育行政学会年報・35』教育開発研究所、2009年
  - \* 堀和郎1983『アメリカ現代教育行政学研究』九州大学出版会、1983年
  - \* 堀和郎1996「書評：河野和清「現代アメリカ教育行政学の研究」」『教育学研究』63-2、1996年
  - \* 堀和郎1997「アメリカ教育行政学の再構築」『日本教育行政学会年報・19』教育開発研究所、1997年
- \* 本稿は、法政大学特別個人研究費の研究成果の一部である。

---

**ABSTRACT****An Introductory Note on Rethinking Educational Administration Education through its Textbooks in Japan and the United States****Ryoichi TAKANO**

---

This paper is an essay on reflection of educational administration education in the undergraduate and master courses through its textbooks. The classes named 'educational administration' in Japanese universities will be fewer in number than ones named 'educational management', 'school law', or 'educational system'. But there are many classes that have the contents combined with educational administration and policy, management, law, and system.

I tried to analyze the characteristics and contents of the textbooks by using sociology of knowledge. The analytical aspect is mainly adapted a binary opposition model between standardization and diversification, and the model between systematization and non- systematization is also used as another additional aspect.

To conclude my analysis, the Japanese textbooks have much tendency promoting pseudo- standardization. But the new textbooks which use specific academic approach such as institutional analysis are also emerging in our country. On the other hand, American textbooks have been standardized on the academic bases of behavioral and management sciences. As a recent situation, the textbooks focused on organizational behavior and politics of education are more popular in the United States.

The table of its contents is as follows:

1. Awareness of Issues and Aspects of Analysis

- 1-1: Issues and Objects of This Paper
- 1-2: Some Aspects of Analysis
- 2. Existing Condition of the Textbooks on Educational Administration in Japan
  - 2-1: Seiya Munakata, *Kyouiku- Gyouseigaku Zyosetu* as a Starting Point
  - 2-2: Pseudo-Standardization of the Japanese Textbooks
  - 2-3: An Early Sign of Diversification
- 3. Standardization and New Tendencies in American Textbooks
  - 3-1: Characteristics and Contents of the Standardized Textbooks
  - 3-2: Some New Tendencies